

## 令和7年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

## 経理・財務管理分野

## 2級 経理

## 試験問題

(16 ページ)

## 1. 試験時間 110分

## 2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。  
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点  
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

## 3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ（MR、M $\pm$ ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題文中、次の法令名等は略称で記載されています。

- ・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則  
→ 財務諸表等規則
- ・連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則  
→ 連結財務諸表規則

問題1 制度会計の枠組みに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア。「企業会計原則」は1949年に公表された包括的な会計原則であるが、現在では形骸化しており、これに準拠する必要はなくなっている。
- イ。「企業会計原則」では利益観として、貸借対照表項目を中心とした資産負債アプローチ（資産負債利益観）に依拠している。
- ウ。「国際財務報告基準」（IFRS）では、「債権者と株主の利害調整」が基底をなしている。
- エ。「企業会計原則」と企業会計基準委員会（ASBJ）が公表した会計基準との間で、同一の事項に関して異なる会計処理や表示が定められている場合、後者を優先して適用する。
- オ。「国際財務報告基準」の適用を選択した会社は、連結財務諸表と個別（単体）財務諸表の全てについて「国際財務報告基準」に準拠した財務諸表を作成しなければならない。

問題2 収益の認識に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア。「収益認識に関する会計基準」では、工事契約における収益認識において、工事進行基準と工事完成基準の間での選択適用が認められている。
- イ. 収益認識原則としての実現主義では処分可能利益を計上する観点から、商品引き渡しに先だって内金（手付金）を受領した場合、その時点で売上高として営業収益を認識する。
- ウ. 収益認識原則としての実現主義によれば、売上高などの営業収益は貨幣性資産の裏付けが要求されるため、現金の入金がなされるまでは収益を認識してはならない。
- エ。「収益認識に関する会計基準」では、割賦販売契約における収益認識において、原則として販売基準が適用されるが、例外として割賦基準（回収基準、回収期限到来基準）の適用も認められている。
- オ。「収益認識に関する会計基準」では、サービスの提供による営業収益は、企業がサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足したとき又は充足するにつれて認識される。

問題3 売上げに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 商品売上の認識を、商品の顧客への移転による履行義務の充足時に行った。
- イ. 商品販売時に売上返品見込額を見積もり、それを売上げから控除して負債計上した。
- ウ. 商品の販売に先だって顧客から対価を受け取った際、売上げを計上せず負債を計上した。
- エ. 商品販売時に売上割戻見込額を見積もり、それを売上げから控除して負債計上した。
- オ. 売上げの認識は履行義務の充足によってなされ、その履行義務は公正価値によって測定される。

問題4 以下に示す<資料>に基づき損益計算書を作成した場合、当期の経常利益の金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、重要性の原則は考慮しないこととする。

<資料>

当期の収益及び費用に関する項目・金額は、次のとおりである。 (単位：千円)

売上高	780,000	当期商品仕入高	546,000	広告宣伝費	48,400
固定資産売却益	7,500	期首商品棚卸高	36,000	給料	65,500
支払利息	10,200	期末商品棚卸高	35,000	仕入割引	3,000
受取配当金	8,800	減価償却費	36,300	為替差損	15,400
災害損失	24,000	交通費	18,500	法人税等	11,200

- ア. 28,000千円
- イ. 44,500千円
- ウ. 50,500千円
- エ. 59,900千円
- オ. 64,300千円

問題5 貸借対照表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 資産及び負債の貸借対照表への記載方法では流動性配列法が指示されているので、有形固定資産は耐用年数の短いものから記載することとなる。
- イ. 経過勘定項目のうち前払費用と未収収益は全て流動資産に記載され、前受収益と未払費用は全て流動負債に記載される。
- ウ. 資産の金額記載については総額主義が指示されているので、建物の取得原価から建物減価償却累計額を控除した金額を貸借対照表に記載することはできない。
- エ. 土地、建物その他の不動産であっても販売目的で所有するものは商品に相当するため、貸借対照表の流動資産の部に記載される。
- オ. 棚卸資産のうち余剰品として長期間保有しているものは販売可能性が低いと判断されるところから、固定資産の部に記載される。

問題6 以下に示す<資料>に基づいた場合、X1年12月31日決算日時点の貸借対照表における流動資産の合計額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、会計期間は、X1年1月1日からX1年12月31日までである。

また、金銭債権期末残高に対して、2%の貸倒引当金を設定する。

<資料>決算整理前残高

現金預金	5,000千円	(うち、X3年1月10日に満期が到来する定期預金が1,000千円含まれている。)
電子記録債権	3,000千円	
売掛金	1,000千円	
有価証券	5,000千円	(うち、子会社株式が1,000千円含まれている。残額の4,000千円は売買目的有価証券であるが、その時価は4,300千円となっている。)
商品	2,000千円	(正味売却価額は、500千円である。)
貸付金	2,000千円	(X2年9月30日に期限が到来するものが1,500千円、X3年1月20日に期限が到来するものが500千円である。)
ソフトウェア	3,000千円	

- ア. 13,840千円
- イ. 13,980千円
- ウ. 14,190千円
- エ. 14,240千円
- オ. 14,380千円

問題7 X1年度の決算日に行った商品に係る実地棚卸の結果は、以下の<資料>のとおりであった。商品棚卸減耗費と商品評価損の合計額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

商品帳簿棚卸高	500個 (原価@100円)	
商品実地棚卸高	正常品	475個 (正味売却価額@98円)
	品質低下品	15個 (正味売却価額@40円)

- ア. 1,600円
- イ. 1,850円
- ウ. 1,900円
- エ. 1,950円
- オ. 2,850円

問題8 以下に示す<資料>に基づいた場合、X4年度決算時に計算される減価償却費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、X4年度は、X4年4月1日からX5年3月31日までの1年間である。

<資料>

1. X1年4月1日に業務用コピー機を500,000円で購入し、代金は据付に関する費用50,000円とともに現金で支払った。当該コピー機の減価償却は償却率20%の定率法で行う。
2. X3年4月1日に当該コピー機にFAX送信機能を増設し、代金120,000円を現金で支払った。この増設は改良に該当する。
3. X4年4月1日に当該コピー機を修繕に出し、代金20,000円を現金で支払った。

- ア. 60,416円
- イ. 75,520円
- ウ. 79,520円
- エ. 88,000円
- オ. 94,400円

問題9 無形固定資産の会計処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 特許権を直接法で償却処理した。
- イ. のれんを10年で償却処理した。
- ウ. 商標権を残存価額0円で償却処理した。
- エ. 社内利用の目的でソフトウェアを購入し、その利用により将来の費用削減が確実に認められたため、資産計上した。
- オ. 特殊な製法上の秘訣を獲得したため、のれんを資産計上した。

問題10 固定資産の減損会計に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 固定資産の減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態をいう。
- イ. 固定資産の減損損失を認識するかどうかの判定は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すことが期待される最大の単位で行う。
- ウ. 固定資産の減損の兆候の識別において対象とされる情報は、資産の市場価格など企業外部の要因に関するもののみとされる。
- エ. 固定資産の減損損失の測定においては、帳簿価額を将来キャッシュ・フローの割引現在価値まで減額する。
- オ. 固定資産の減損損失が減額される場合には、減損損失の戻入れを行う。

問題11 繰延資産として計上することが容認されるものとして不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 社債発行費等
- イ. 研究開発費
- ウ. 株式交付費
- エ. 開業費
- オ. 創立費

問題12 負債の会計処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 社債を割引発行した際に、収入に基づく金額と債務額が異なるため、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とした。
- イ. 賞与規程に基づいて次期に支払われる従業員の賞与のうち、当期の負担に属する額を見積もって負債の部に賞与引当金として計上した。
- ウ. リース契約が、ファイナンス・リース契約と判定されなかったため、借り手の側で売買処理を行った。
- エ. 在外支店の貸借対照表に計上されている買掛金について、決算時の為替相場を適用して換算した。なお、買掛金に為替予約は付されていない。
- オ. 将来特定の事象が発生したときに現実の債務となる偶発債務について、その発生の確実性が低いため、負債の部に計上せず貸借対照表に注記した。

問題13 消費税及び地方消費税（以下「消費税」とする。）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

なお、消費税の税率は10%とし、課税事業者であることを前提とする。  
また、簡易課税は選択しておらず、会計処理は税抜方式で行っている。

- ア. 税込2,200円のコピー用紙を購入し、消耗品費2,000円と仮払消費税200円を計上した。
- イ. 従業員の給料200,000円を計上する際、仮払消費税を計上しなかった。
- ウ. 商品を税込33,000円で販売し、売上30,000円と仮受消費税3,000円を計上した。
- エ. 消費税の中間納付を500,000円行い、租税公課500,000円を計上した。
- オ. 確定申告により納付すべき消費税は1,000,000円であった。帳簿上、仮払消費税が2,000,000円、仮受消費税が3,000,000円計上されていたため、両者を相殺するとともに、未払消費税を1,000,000円計上した。

問題14 貸借対照表において、株主資本に属する項目として表示されないものは、次のうちどれか。

- ア. 新株式申込証拠金
- イ. 任意積立金
- ウ. 自己株式
- エ. 新株予約権
- オ. その他資本剰余金

問題15 以下に示す<資料>に基づき、株主資本等変動計算書を作成した場合、当期末の純資産合計の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 前期末の貸借対照表（一部）（単位：千円）

<純資産の部>

資本金	20,000
資本剰余金	
資本準備金	1,500
その他資本剰余金	750
利益剰余金	
利益準備金	1,500
新築積立金	100
繰越利益剰余金	600

2. 新株発行額

期中に新株発行による増資を実施し、払込金額2,000千円のうち1/2を資本金とした。

3. 配当額

期中の株主総会において繰越利益剰余金からの配当200千円と、その他資本剰余金からの配当100千円、及びこれに合わせて資本準備金と利益準備金の積立て（会社法に規定する金額）が決議され、配当が行われた。

4. 任意積立金

期中の株主総会において新築積立金への積立て75千円が決議された。

5. 自己株式

期中に自社の株式100千円を取得していたが、そのうち50千円を75千円で処分し、払込みを受けた。

6. 当期純利益

当期純利益として75千円が計上された。

- ア. 21,000千円
- イ. 22,000千円
- ウ. 24,300千円
- エ. 25,255千円
- オ. 26,200千円

問題16 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 販売目的ではなく顧客訪問等に用いる目的で車両を購入して代金を支払った場合、その支出は投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。
- イ. 取得日から満期日までの期間が3ヵ月の定期預金に預け入れた場合、その支出は投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。
- ウ. 法人税を支払った場合、その支出は営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。
- エ. 株主に配当を支払った場合、その支出は財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。
- オ. 資金の借入れを行った場合、その収入は財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。

問題17 以下に示す<資料>に基づき、当期のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の表示として適切なものは、次のうちどれか。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローの区分は、間接法により表示している。

<資料> 前期末・当期末の貸借対照表項目の一覧（単位：千円）

	前期末	当期末		前期末	当期末
現金預金	19,000	22,000	買掛金	15,000	16,000
売掛金	25,000	27,000	未払法人税等	2,000	1,200
商品	12,900	14,800	短期借入金	30,000	31,800
前払費用	100	200	資本金	50,000	50,000
備品	50,000	46,000	利益剰余金	10,000	11,000

- (注1) 前払費用は、全て前払利息である。
- (注2) 備品の減少は、全て減価償却によるものである。
- (注3) 利益剰余金は、当期において当期純利益によって5,000千円増加している一方で、配当によって4,000千円減少している。
- (注4) 税引前当期純利益は7,000千円であり、法人税、住民税及び事業税が2,000千円である（法人税等調整額は0円である）。
- (注5) 当期の損益計算書において、支払利息は1,000千円である。

- ア. 減価償却費は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分には表示されない。
- イ. 利息の支払額は1,000千円である。
- ウ. 法人税等の支払額は1,200千円である。
- エ. 営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計欄の金額は9,100千円である。
- オ. 営業活動によるキャッシュ・フローは4,200千円である。

問題18 以下に示す<資料>の取引を二取引基準で処理した場合、この取引全体（商品購入から代金の決済まで）から生じる為替差損として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 取引時：米国から商品1,000千ドルを掛買いした。取引時の為替相場は1ドル＝120円である。
2. 決算時：為替相場は1ドル＝145円となった。
3. 決済時：買掛金を現金で全て支払った。この時の為替相場は1ドル＝140円である。

- ア. 0円  
 イ. 5,000,000円  
 ウ. 20,000,000円  
 エ. 25,000,000円  
 オ. 40,000,000円

問題19 以下に示す<資料>に基づき支配獲得日の連結貸借対照表を作成した場合、のれんと非支配株主持分の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

P社はX1年3月31日にS社の発行済株式の70%を9,000千円で取得し支配を獲得した。同日におけるP社とS社の貸借対照表は、以下のとおりである。  
 なお、S社の諸資産のうち600千円は土地であり、その時価は1,000千円である。また、税効果は考慮しないものとする。

P社		貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産	60,000	諸負債	19,000		
S社株式	9,000	資本金	30,000		
		利益剰余金	20,000		
	69,000		69,000		

S社		貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産	20,000	諸負債	8,000		
		資本金	10,000		
		利益剰余金	2,000		
	20,000		20,000		

- ア. のれん：320千円 非支配株主持分：3,720千円  
 イ. のれん：900千円 非支配株主持分：3,900千円  
 ウ. のれん：404千円 非支配株主持分：3,684千円  
 エ. のれん：600千円 非支配株主持分：3,600千円  
 オ. のれん：40千円 非支配株主持分：3,440千円

問題20 連結財務諸表の作成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 親会社の子会社に対する投資は、これに対応する子会社の資本と相殺消去する。
- イ. 子会社相互間の投資は、これに対応する資本と相殺消去してはならない。
- ウ. 連結会社相互間の債権は、これに対応する債務と相殺消去する。
- エ. 連結会社相互間の取引から生じた未実現損益の金額に重要性が乏しい場合には、消去しないことができる。
- オ. 連結会社相互間における商品の売買その他の取引に係る項目は、これに対応する項目と相殺消去する。

問題21 会社法の会計規定に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社法では、連結計算書類の作成が求められることはない。
- イ. 会社法では、株式会社の最低資本金が1,000万円と定められている。
- ウ. 会社法の計算書類には、キャッシュ・フロー計算書が含まれている。
- エ. 会社法では、その他資本剰余金から配当を行うことができる。
- オ. 会社法では、設立又は株式の発行に際して株主となる者から払い込まれた額を資本金以外の項目として計上することは認められていない。

問題22 資産の評価に関する記述において、会社計算規則の規定に合致しないものは、次のうちどれか。

- ア. 資産については、原則として会計帳簿にその取得価額を付さなければならない。
- イ. 償却すべき資産については、事業年度の末日において、相当の償却をしなければならない。
- ウ. 事業年度の末日における時価が、その時の取得原価より著しく低い資産（当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められるものを除く）については、事業年度の末日における時価を付さなければならない。
- エ. 取立不能のおそれのある債権については、事業年度の末日において、その時に取り立てることができないと見込まれる額を控除しなければならない。
- オ. 事業年度の末日における時価が、その時の取得原価より高い資産については、事業年度の末日における時価を付すことができる。

問題23 会社法は、監査役職務上の権限と監査役が負う義務について規定している。監査役職務上の権限として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査報告の作成
- イ. 取締役会への出席・意見陳述
- ウ. 会社、子会社の業務、財産状況の調査
- エ. 取締役会への取締役の不正行為等の報告
- オ. 株主総会への取締役の不正行為等の報告

問題24 株式会社の会計監査人に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計監査人は、子会社に対する調査権を有する。
- イ. 会計監査人は、株主総会の決議で選任される。
- ウ. 会計監査人の株式会社に対する責任については、株主代表訴訟の対象となる。
- エ. 会計監査人の監査対象は、事業報告、計算書類、計算書類に係る附属明細書及び連結計算書類である。
- オ. 公開会社の会計監査人の報酬金額は、事業報告に記載しなければならない。

問題25 会計参与に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計参与を設置するかどうかは、会社が任意に決定することができる。
- イ. 会計参与の任期は、原則として3年であり、取締役と同様に、定款で最長10年まで伸長することができる。
- ウ. 会計参与になることができるのは、公認会計士若しくは税理士（監査法人及び税理士法人を含む）である。
- エ. 会計参与は、取締役が不正行為や法令違反を行っているのを発見した場合には、株主に報告する義務を負っている。
- オ. 会計参与は、会計参与報告を作成する義務を負っている。

問題26 上場企業が内閣総理大臣に提出が義務付けられていない報告書等は、次のうちどれか。

- ア. 有価証券報告書
- イ. 親会社等状況報告書
- ウ. 有価証券届出書
- エ. 臨時報告書
- オ. 内部統制報告書

問題27 有価証券報告書の〔第一部 企業情報〕に記載される主な項目には、以下のAからEがある。これらの項目を正しい記載順序どおり示しているものは、次のうちどれか。

なお、有価証券報告書の記載は、「企業内容等の開示に関する内閣府令」第三号様式に従うものとする（連結決算を行っている一般事業会社を前提とする）。

- A. 企業の概況
- B. 経理の状況
- C. 事業の状況
- D. 設備の状況
- E. 提出会社の状況

- ア. A→B→C→D→E
- イ. A→C→D→B→E
- ウ. A→C→D→E→B
- エ. A→E→B→C→D
- オ. A→E→C→D→B

問題28 金融商品取引法に基づく各種財務諸表の作成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 連結財務諸表の開示が義務付けられている企業であっても、個別財務諸表の開示が義務付けられている。
- イ. 個別財務諸表の作成は、財務諸表等規則及び同ガイドライン、又は「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」に従って行われる。
- ウ. 連結財務諸表の作成は、連結財務諸表規則及び同ガイドラインに従って行われなければならないが、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」には従わない。
- エ. 連結財務諸表規則では、真実性の原則、基準性の原則、明瞭性の原則及び継続性の原則を規定している。
- オ. 会計方針の変更を行った場合には、当該会計方針の変更を行った正当な理由を注記しない場合もある。なお、重要性の原則は考慮しないものとする。

問題29 監査基準に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 財務諸表の表示が適正である旨の監査人の意見は、財務諸表には、全体として重要な虚偽の表示がないということについて、合理的な保証を得たとの監査人の判断を含んでいる。
- イ. 監査人は、十分かつ適切な監査証拠を入手するに当たっては、財務諸表における重要な虚偽表示のリスクを暫定的に評価し、リスクに対応した監査手続を、原則として試査に基づき実施しなければならない。
- ウ. 監査人は、監査の実施において不正又は誤謬<sup>ごびゅう</sup>を発見した場合には、経営者等に報告して適切な対応を求めるとともに、適宜、監査手続を追加して十分かつ適切な監査証拠を入手し、当該不正等が財務諸表に与える影響を評価しなければならない。
- エ. 監査人は、重要な監査手続を実施できなかったことにより、自己の意見を形成するに足る基礎を得られないときは、不適正意見を表明しなければならない。
- オ. 監査人は、意見の表明に先立ち、自らの意見が一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、意見表明に関する審査を受けなければならない。

問題30 企業からの情報発信としてのIR（インベスター・リレーションズ）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 金融商品取引法上、電子開示が義務付けられているのは有価証券報告書だけでなく、大量保有報告書についても電子開示システムによる提出が義務付けられている。
- イ. 金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システムは、XBRLと呼ばれている。
- ウ. IR情報は、企業と投資家との関係構築のためのものであり、各企業のウェブサイト上で公開することは、企業秘密が漏れる心配があるので法律で禁止されている。
- エ. IR情報の提供先は、投資家である株主に限定されている。
- オ. IR情報は、企業から投資家向けへの一方向の情報提供であり、投資家から何らかの反応などフィードバックを得ることは想定されない。

問題31 内国法人である普通法人（3月31日決算）をX1年4月1日に設立した場合、所轄税務署長への設立の届出の期限として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. X1年5月31日
- イ. X1年6月1日
- ウ. X2年1月1日
- エ. X2年3月31日
- オ. X2年4月1日

問題32 決算調整事項として誤っているものは、次のうちどれか。

- ア. 減価償却費の損金算入
- イ. 貸倒引当金の繰入額の損金算入
- ウ. 青色欠損金の損金算入
- エ. 圧縮記帳に関する損金算入
- オ. 役員退職金の損金算入

問題33 法人税法上、棚卸資産の販売に係る収益の計上基準として認められないものは、次のうちどれか。

- ア. 製品・商品の売買契約が締結された日を売上計上日とする方法
- イ. 製品・商品が、工場や商品倉庫から得意先に向けて実際に出荷された日を売上計上日とする方法
- ウ. 輸出される製品・商品が、通関手続を済ませて、船や飛行機に積み込まれた日を売上計上日とする方法
- エ. 製品・商品が得意先に実際に引き渡された日を売上計上日とする方法
- オ. 数量、品質などを先方が検査して合格した時にはじめて売上計上日とする方法

問題34 確定決算による損益計算書を作成した後、税務申告に際して以下に示す<資料>の事実が判明した場合、法人税申告書別表4で加算すべき金額（純額）として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 販売済の商品の売上高500,000円が計上漏れとなっている。この商品は、在庫品として期末棚卸高に含まれている（期末価額は350,000円である）。
2. 期末棚卸高の計算に当たって、棚ざらし品を正常品として評価している。その評価額は、700,000円となっているが、販売可能価額は150,000円である。
3. 期中仕入高のうち800,000円は、実際は架空仕入れである。

- ア. 700,000円
- イ. 950,000円
- ウ. 1,500,000円
- エ. 1,850,000円
- オ. 2,000,000円

問題35 法人税法上、固定資産の取得原価に必ず算入しなければならないものは、次のうちどれか。

- ア. 固定資産を取得するために借り入れた借入金の利子
- イ. 土地取得に伴って支出した登録免許税
- ウ. 建物の取得のために支出した不動産取得税
- エ. 土地取得のための立退料
- オ. 工場の落成に伴って生じる記念費用

問題36 以下に示す<資料>に基づいた場合、当社の当期における寄附金の損金不算入額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 支出寄附金等	
①指定寄附金	600,000円
②特定公益増進法人等に対する寄附金	3,000,000円
③その他の寄附金	4,000,000円
2. 特定公益増進法人等に対する寄附金の損金算入限度額	3,500,000円
3. その他の寄附金の損金算入限度額	2,500,000円

- ア. 1,500,000円
- イ. 2,100,000円
- ウ. 5,100,000円
- エ. 7,000,000円
- オ. 7,500,000円

問題37 法人税法上、交際費等の損金不算入の計算の対象とならない費用は、次のうちどれか。

- ア. 得意先を接待した際の飲食費で、1人当たりの金額が5,000円の費用
- イ. 仕入先のコンペに参加した当社の従業員分のゴルフプレー費用
- ウ. 得意先の慶弔に際して支払った金品の費用
- エ. 得意先を旅行に招待した費用
- オ. 仕入先に送ったお中元の費用

問題38 法人税法上、同族会社を判定する場合において、同族関係者に含まれないものは、次のうちどれか。

- ア. ひ孫
- イ. 甥（妹の子供）
- ウ. いとこ（父の弟の子供）
- エ. 義兄の孫（配偶者の兄の孫）
- オ. 内縁関係にある者

問題39 以下に示す<資料>に基づいた場合、当社の当事業年度（X2年4月1日からX3年3月31日）における法人税額から控除される所得税額（簡便法）として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

当事業年度における源泉所得税の納付状況は、次のとおりである。

区 分	内 容	源泉徴収税額	配当等の計算期間
A社株式	利益配当	500,000円	X1.4.1～X2.3.31
B銀行預金	預金利子	120,000円	

注. A社株式のX2年3月31日現在の所有株式数は2,500株であり、その取得状況は次のとおりである。

- (1) X1年3月31日取得 2,000株
- (2) X2年3月7日取得 500株

- ア. 528,400円
- イ. 568,400円
- ウ. 570,000円
- エ. 610,000円
- オ. 660,000円

問題40 以下に示す法人税の確定申告に関する記述において、( A ) ~ ( E ) に当てはまる数字の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

法人は、事業年度が終了すると終了日の翌日から ( A ) ヶ月以内に、確定した決算に基づいて確定申告書を作成し、貸借対照表、損益計算書その他の書類を添付して税務署長に提出しなければならない。

なお、会計監査人の監査を受けなければならないこと、その他の理由で、事業年度終了日の翌日から ( B ) ヶ月以内に決算が確定しない常況にあると認められる法人については、確定申告書の提出期限は、申請により、事業年度終了日の翌日から ( C ) ヶ月以内に延長される。

また、会計監査人を置いている場合で、かつ、定款等の定めにより事業年度終了日の翌日から ( D ) ヶ月以内に決算についての定時総会が招集されない常況にあると認められる法人については、確定申告書の提出期限は、申請により、事業年度終了日の翌日から ( E ) ヶ月以内に延長される。

- ア. A : 2      B : 2      C : 3      D : 3      E : 6  
イ. A : 2      B : 3      C : 3      D : 4      E : 6  
ウ. A : 3      B : 3      C : 4      D : 3      E : 8  
エ. A : 3      B : 4      C : 4      D : 4      E : 6  
オ. A : 3      B : 4      C : 4      D : 4      E : 8